

Lewis — Harris — Todaro モデルからみた 中国経済の配分問題

姜 文 源*

序

中国は地域格差、とりわけ、都市 農村間の収入格差をなくすべく、農業税を全廃した。しかし、農業税を無くせば、都市 農村間の格差は縮まるのか？ ここには大きな疑問がある。経済発展論において、農村の貧困問題は農村で解決すべきなのか、あるいは、都市で解決すべきなのか、様々な議論が続いている。が、多くの発展論者は、農村の問題は都市で解決すべき、という命題に賛成しているように思える。農村の問題を都市で解決するとは、一言でいうと、離農者を増やし、農村の人口を減らすことである。農村の人口が減少するなら（人口増加率が減少するなら）農村の生産性は増加し、さらに国内の農産物価格をも上昇する可能性がある。

農村に存在する余剰労働力、潜在失業の存在に注目し、彼らの離農、彼らによる unlimited supply of labor が経済発展に果たす役割を最初に強調したのは W.A.Lewis だといわれる。Lewis モデルにおいて、離農は経済発展の原動力とみなされていた。もちろん、Lewis 本人は都市と農村という

*福岡大学経済学部

設定をさげ、subsistence セクターと capitalist セクターという概念を用いたが、その後、Lewis モデルにおける subsistence セクターを“農村”と解釈する研究が主流となっている。一方、離農が経済に及ぼす悪影響について最初に指摘したのが Todaro、あるいは、Harris — Todaro であった。Harris — Todaro は都市での雇用機会の増加が離農者を増やせ、結果的に都市の失業者を増加させる可能性があるという、いわば、Todaro Paradox を発見した。この発見によって、都市と農村のバランスのとれた発展が重要だという認識も強くなったのである。Lewis は都市の発展による農村の余剰労働力の吸収を強調した反面、Harris — Todaro は都市の失業問題を重視し、農村開発を強調していた。単純化すると、Lewis にとって、離農は善、Harris — Todaro にとって離農は悪であった。

80年代以降となると、Cole — Sanders、Stark など、影響力のある発展論者によって、Todaro Paradox は否定されるようになってくる。このような流れは、都市の失業問題よりは農村の貧困問題が重要で、農村の貧困問題を解決するためには積極的な離農政策が不可欠だという、発展論者らの合意を反映していたものと考えている。

さて、このような経済発展論の展開から考えると、中国の経済政策、とりわけ、農村政策については疑問を感じざるを得ない。中国における農民の人口比率はここ10年間ほとんど変わらず50%前後で“安定してきた”。中国の記録的な高い経済成長率は、ここ10年間においては、農村の人口を減少させない不思議な現象でもあった。結果、GDP 対農村の総収入の比率は減少しつづけ、94年の19.65%から2004年には13.11%に至っている。このような農村の貧困問題、都市と農村間の地域格差問題は中国の抱えるもっとも大き

な経済問題である。なぜ、その高い経済成長率にも関わらず中国の全人口対農民の比率はそれほど減少しなかったのか。その理由として、以下の2点が挙げられる。まず、中国においては離農が一種の許可制であるという点だ。言い換えると、中国においては離農のコストがとて高く、都市と農村間の期待賃金格差が大きくても、その差が直ちに離農者を増やせるということにはならない。中国は戸籍制度があるが、日本、韓国とは違い他地域の戸籍を取得するためには、高い取得料金を地域の役場に払わねばならない。戸籍と働く場所、住む場所が違う場合、子供の教育、社会保険などでかなり高い追加費用を負担することになる。離農コストが高いもうひとつの理由は、中国における離農とは遠く離れた他省への移動であることが多く、移動する距離が非常に長いところにある。すなわち、中国における離農とは車で数時間ならいける都市への移動ではなく、列車でも数日かかる都市への移動であるケースが多い。

離農者が比較的少ないもうひとつの理由として、都市の生産技術が海外から流入された資本集約的な技術である点が指摘できる(これに関連しては Hayami を参照されたい)。これは中国に限った問題ではないが、都市の生産技術をより labor - absorptive なものに転換する必要性も提示されている。このように、離農者の数、とはひとつの重要な政策変数であり、政府の政策によって調整することが可能な変数である。たとえば、戸籍変更を自由にしたり、戸籍とは違う場所に住んでいても、教育、保険、医療の部分で差別をしなければ、中国における離農コストをかなり安くすることができる。

最初の話にもどって、中国は農村問題を解決するため、農業税をなくしたが、これは離農抑止策としても解釈できる。この政策にかんしては、法治で

はない人治といわれる中国において、この政策は implementation 可能か、という問題がまずあるが、それ以上に、このような離農抑止政策は望ましくないとと思われる。前述したように、農村の貧困問題解決の基本は離農者を増やせ、農村人口を抑制することであって、農業税の廃止はこのような政策の基本に反するものである。本研究の目的は、平等的な発展、egalitarian growth を達成するため、農村人口の減少がいかに重要な政策課題であるかをしめすところにある。農村人口比の減少なしでは、資本蓄積が Gini 係数の増加を伴う可能性が高いことを本研究では示す。そして、離農抑制政策とも解釈される中国の農業税廃止は、政策意図とは反対に Gini 係数を大きくする可能性があることを指摘したい。

本研究のきっかけを作ったのは上でのべた“中国問題”だが、発展論における配分の理論をサーベイしているうちに、ひとつ奇妙な部分を発見した。それは発展論の代表的な経済モデル、Lewis モデル、および、Harris — Todaro モデルの含意する分配論について注目している研究が少なかったことである。考えてみるとこれはこれで納得はいく。発展論における分配論は Kuznets の逆 U 字仮説を中心に展開された。このような非線形の配分変化を理論的に説明するのは難しく、分配論は主に Gini 係数の測定による Kuznets 仮説の検証を仕事としてきた。もちろん、理論的な面から Kuznets の仮説を検証した研究も多いが (Rauch を参照されたい)、意外にも、Lewis モデルの含意する分配の変化、Harris — Todaro モデルの含意する分配の変化にかんする研究は極めて少ない。

これと関連し、指摘しておきたいのは、都市 農村間の賃金格差は経済的配分の平等性を表す正しいパラメータではない、という部分である。配分の

平等性が図れるパラメータとは賃金格差と人口比を顧慮して、一種の加重平均をはかるものでなければいけない(もちろん、Gini 係数がこれにあたる)。この研究では、Lewis、あるいは、Harris - Todaro モデルが示唆する Gini 係数の変化を調べた結果、以下のようなことがわかった。

二部門の dual モデルにおいて、資本蓄積に伴い Gini 係数が減少していくためには、十分条件として、1. 都市の資本蓄積が農村の人口比を減らすこと、2. その人口比の減少が農村の相対所得を十分に引き上げること、の二つの条件が満たされる必要がある。本稿では Lewis 的発展モデルでは資本蓄積とともに、Gini 係数は大きくなり(不平等化)、Harris - Todaro のモデルにおいては、その反対で、Gini 係数が小さくなる可能性が高いことを示す。直感的にいうと、この結果はこう説明できる。Lewis モデルにおいては、農村の人口比が減少しても、農村には豊富な余剰労働が存在していると想定されているため、農村の相対所得はあまり大きくなならない。一方の Harris - Todaro モデルにおいては、都市賃金は硬直的である反面、農村の所得は農村人口に弾力的に反応するため、農村の人口比減少が十分に農村の相対所得を増やす可能性が高いのである。

どのような発展モデルを用いても、中国の戸籍制のような“ 厳しい離農制限政策 ” は農村人口の減少を遅らせ、inegalitarian 的な発展をもたらすものであることが簡単に証明できる。中国でみられる都市 - 農村間の格差問題は、とりわけ、そのような制度的欠陥に起因するという見解が本研究の元にある。

なお、本稿の構成は以下のとおりである。第二節では、単純化された Gini 係数について紹介する。この計算法は Bourguignon さらには、姜によ

るもので、本稿ではより単純化された計算法を紹介する。第三節では Lewis モデルについて、農産物価格が exogenous な場合と、endogenous な場合のふたつのケースを紹介する、第四節では Harris — Todaro モデルが、第五節では Lewis — Harris — Todaro モデルが紹介されるが、分配面においては Lewis — Harris — Todaro モデルは Harris — Todaro モデルの性格を強く残すことを説明する。第六節では以上の分析をもとにした中国経済の現状分析を行う。最後の第七節は結論である。

単純化された GINI 係数の計算

Bourguignon は資本家、都市労働者、農村労働者の 3 つのクラスが存在するケースにおいて、Gini 係数が資本蓄積、農産物価格の変化にたいし、どう変化するかを検討した。彼は経済発展がどの時点でも egalitarian 的なものになる可能性は低いことを示し、配分は非線形的な動学的変化を示す傾向があるだろうと結論している。この結果は間接的ではありながら、いわば Kuznets の仮説を支持するものとして解釈できるものであった。Bourguignon のモデルは Lorenz 曲線の全領域における変化を分析できるものとして大きな意味をもつと思う。姜は 2 部門動学モデルをベースに発展にともなう Lorenz 曲線の変化を調べている。

本稿では資本家階級が存在しないケース、つまり、都市労働者と農村労働者しか存在しない経済において Gini 係数が非常に単純化された形で簡単に計算できることをまず示したい。資本家階級の存在は以下の理由で無視できるものとする。(i) 企業家、資本家階級は法人としても解釈できる(姜を参照)、労働者の株式取得が難しい発展途上国の研究において、法人とし

での資本家の存在は（特に本研究のような短期モデルにおいては）無視できるものとする、(ii) 資本家の人口比は、中国などの場合、極めて小さく、経済全体の分配問題を考えるとき、無視できると考える。これはもちろん資本家の存在が重要ではないということではないが、われわれが興味をもつ当面の問題は国全体の所得配分の変化、Lorenz 曲線の全領域的变化であり、この全領域的变化を決めるのは人口の大部分を占める労働者間の所得配分の変化である。(iii) とくに、発展途上国の場合は、資本蓄積が海外からの直接投資によって行われる場合も多い。こういう場合、資本家とは外国人であって、国内の分配問題を検討するとき、排除してよい存在となる。

さて、経済には都市労働者と農村労働者の2階級が存在すると仮定し、ま

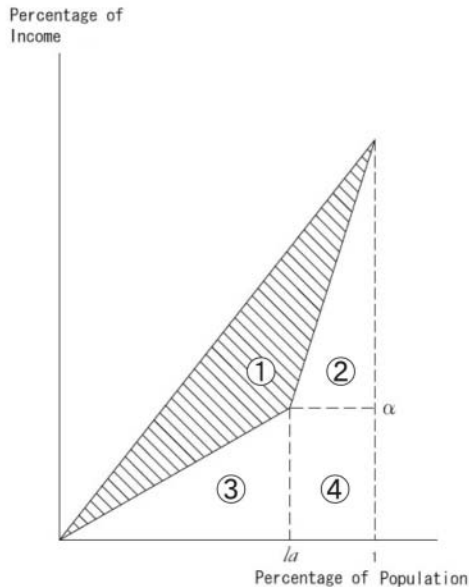


図 1

ず、いくつかの notation を定義しよう。農村の人口比（農村人口／全人口）を la 、農村の賃金を Wa 、都市の賃金を Wm とする。図 1 はこの場合の Lorenz 曲線を描いたものである。図 1 において、 α の高さは（農村の平均所得／全国平均所得）を現す（Bourguignon および姜を参照されたい）Gini 係数は図 1 の三角形①の面積であり、これは $1/2$ から三角形②、③、四角形④の面積を引いた面積である。

よって、図 1 から Gini 係数（以下 G とする）を計算すると、

$$G = \frac{1}{2} (la - \alpha) \quad (1)$$

となる。ここで $(la - \alpha)$ は $\frac{(1 - la) la (Wm - Wa)}{Wm (1 - la) + Wala}$

であり、 Wm が Wa より大きい以上もちろんマイナスにはならない。このように、経済に都市労働者と農村労働者だけが存在すると仮定すると Gini 係数が非常にシンプルな形で計算できることがわかる 1 式がしめすとおり、Gini 係数は農村人口比と農村の相対所得の二つの要素によって決まる。経済発展、資本蓄積が農村人口を減らし、農村の相対所得を増大させたら、発展にともない Gini 係数は減少し、発展は平等的、egalitarian 的なものになるのである。

農村人口の減少が農村の所得を増やすルートは二つ存在する。ひとつは農村人口の減少による農村の生産性増加であり、もうひとつは農産物価格の上昇の可能性である。農村の生産性が増加しても、農村人口の減少によって、農業生産、そのものは減少する可能性があり、さらには、国全体の所得増加が農産物需要を増加させる可能性がある。もし、そうならば、農村人口の減

少が農産物価格の上昇をもたらすことになる。このように考えると、Lewis 類の発展モデル、あるいは、Harris - Todaro 類の発展モデルが含意している分配面の変化がどのようなものなのか、推測できる。Lewis 類のモデルにおいては、農村人口が減少しても、農村の総生産は変わらず、農村の相対所得は上昇しない可能性が高い。つまり、都市の資本蓄積は Gini 係数の減少をもたらす可能性は低いと思われる。一方の Harris - Todaro 類のモデルはこの反対であって、都市の賃金が固定されている一方、農村の生産は農民の数に弾力的に反応するものになっている。このような世界では、農村人口の減少が農村の相対所得を増加させる可能性が高く、発展が egalitarian 的なものになる可能性が高いことが直感的にわかる。以下の 3 から 5 節ではこのような解釈は妥当なのか、短期モデルを作り、検討してみることにする。

Lewis モデルにおける配分の変化

ここではまず農産物価格が世界価格として固定されている簡単なモデルを紹介し、そのあと農産物価格が内生化したモデルを紹介する。都市と、農村の生産関数を以下のように定義する、

$$Y_m = f(L_m, K) \quad (2)$$

$$Y_a = g(L_a) \quad (3)$$

ここで、 Y_m は都市の生産物、 Y_a は農産物、 L_m は都市の労働人口、 L_a は農村の労働人口、 K は資本を意味する。これらの生産関数は新古典派

の生産関数に通常適応されるすべての条件を満たすものとする。農村の生産は労働だけの関数となっているが、これは単純化のためであり、本稿の結論に影響をあたえるような critical な仮定ではない。Lewis モデルにおいては、広く知られているように、農村労働の限界生産力を 0 としている。このような潜在失業者は現実的に存在しマスコミ的な表現では“農村の余った労働力”といわれる。本稿で紹介する Lewis モデルにおいても、農村労働力の限界生産性は分析対象期間中一貫して 0 であると仮定する。都市の賃金は通常の利潤最大化の結果、都市労働の限界生産力として定義されるが、農村の賃金は家族農業を前提とし、農村労働の平均生産性として定義する。

$$W_m = f_1(L_m, K) \quad (4)$$

$$W_a = p \frac{g(L_a)}{L_a} \quad (5)$$

p は農産物価格、 f_1 は $\frac{\partial Y_m}{\partial L_m}$ である。総人口は L で固定されているとし、都市—農村間の離農コストを C とする。この場合、離農均衡式は以下の(7)式のように定義される。

$$L_m + L_a = L \quad (6)$$

$$W_m - C = W_a \quad (7)$$

ここで紹介する Lewis モデルは(7)の離農均衡式にすべてが集約される。(6)から(7)は農村労働だけの関数として定義でき、短期的に資本が固定され、農産物価格も世界価格として固定されているこのモデルでは両セクター間の労働配分が決まれば、のこりすべての変数が決まることになる。(7)式につい

では、いくつかの説明がある。まず、(7)式はこれからの離農の可能性を評価している農民の立場を表す式である。離農コスト C にかんしては、様々な解釈ができるが(たとえば、Kangを参照)、ここでは中国のことを念頭にいれ、制度的に設けられたコスト、というふうに解釈したい。序文での説明したいように、具体的には主に中国の戸籍制度による離農への壁がここでは離農コスト C として表現されている。よって、 C はもちろん、政策変数となる。このように解釈していくと、このコストはサンクコストであって、既に都市に居住している人にとっては関係のないコストとなる。たとえば、過去から北京で暮らしていた人にはこの戸籍制によるコスト C はかからないのである。よって、都市の平均収入を考えると、 $Wm - C$ ではなく、 Wm が都市の所得と考えるべきである。

なお、(2)、(4)、(5)、(6)式を(7)式に代入し、比較静学分析を行うと以下の結果が得られる。

$$\frac{\partial La}{\partial K} = \frac{-f_{12}}{\left(-f_{11} + p \left(\frac{g(La)}{La^2} \right)\right)} < 0$$

$$\frac{\partial La}{\partial C} = \frac{1}{\left(-f_{11} + p \left(\frac{g(La)}{La^2} \right)\right)} > 0$$

このシンプルなモデルにおいては、資本蓄積は確実に農村人口を減らし、一方、離農コスト C の上昇、農産物価格 p の上昇は農村人口を増やす。この結果は予想されるものであって、単にモデルが正常に機能していることを示しているにすぎない。それよりもわれわれがここで興味をもっているのは、資本蓄積、あるいは、離農コストの増加が Gini 係数に及ぼす影響である。

この場合、図 1 における α は

$$\alpha = \frac{1}{1 + \beta}$$
$$\beta = \frac{WmLm}{pg(La)} = \frac{WmLm}{WaLa}$$

のように定義される。 β を K にかんして微分すると、

$$\frac{\partial \beta}{\partial K} = \frac{1}{(pg(La))^2} \left\{ \left(\frac{\partial(WmLm)}{\partial K} \right) WaLa - \left(\frac{\partial(WaLa)}{\partial K} \right) WmLm \right\}$$

になるが、Lewis モデルでは農村人口の変化にたいし、 $pg(La)$ が一定であるため、上の式は

$$\frac{\partial \beta}{\partial K} = \frac{1}{pg(La)} \left\{ \frac{\partial Wm}{\partial K} Lm + \frac{\partial Lm}{\partial K} Wm \right\} > 0$$

となる。よって、 $\frac{\partial \alpha}{\partial K} < 0$ であることがわかる。これらの結果と(1)式を

合わせて考えれば、Lewis モデルにおいて資本蓄積が Gini 係数を減少させ、

平等な発展を達成するには $\frac{\partial G}{\partial K} = \frac{\partial la}{\partial K} - \frac{\partial \alpha}{\partial K} < 0$ の条件が満たされな

いといけないことがわかる。つまり、都市の資本蓄積の農村労働吸引力が十分に大きくなければ、Lewis モデルは不平等的な、inegalitarian 的な経済発展をもたらす。(図 2 を参照されたい)

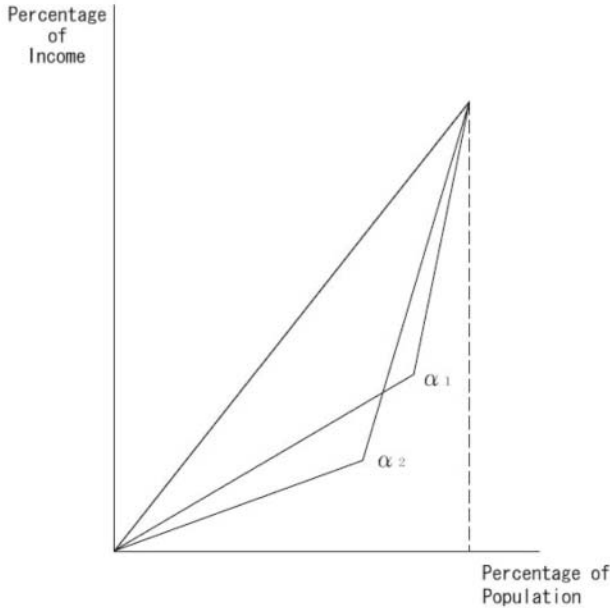


図 2

同様の分析をより厳しい離農制限政策への転換、 C の上昇にかんしても行うことができ、 C の上昇は条件なしで、Gini 係数を大きくすることが計算できる。以上の分析は農産物価格を内生化して行うこともできる。農産物価格を内生のものとして考えると、資本蓄積による都市所得の増加が農産物需要を拡大させ、農産物価格を上昇させる。この価格効果は離農を抑制する方向で働き、 $\frac{\partial Lm}{\partial K}$ 、都市資本蓄積の農村労働吸引力を弱くさせる。従って、農産物価格を内生のものとして考えると、資本蓄積と Gini 係数の関係について、上で得た結果は強化されることとなる。それでは、ここでは簡単に農

産物価格を内生化した場合、 $\frac{\partial La}{\partial K}$ はどのように計算されるかを説明しよう。

分析を単純化するため、Matsuyama に従い、農産物にたいするエンゲル係数はコンスタントだと仮定する。すると、人々は所得の一定%を農産物に支出することになり（その%を r とする）、農産物市場の需給均衡は、

$$pg(La) = r (WmLm + pg(La))$$

となる。左辺は生産された農産物の価値、供給で、右辺が需要を現す。この需給均衡式から農産物価格 p は(8)式のように計算できる、

$$p = \left(\frac{r}{1-r} \right) \frac{WmLm}{g(La)} \quad (8)$$

さらに、(8)式を(7)式に代入し、計算すると

$$\frac{\partial La}{\partial K} = \frac{\left(1 - \left(\frac{\partial}{1-r} \right) \left(\frac{Lm}{La} \right) \right) f_{12}}{\left\{ -f_{11} \left(1 - \left(\frac{r}{1-r} \right) \left(\frac{Lm}{La} \right) \right) + f_1 \left(\frac{r}{1-r} \right) \left(\frac{Lm}{L^2 a} \right) \right\}}$$

となり、 $la > r$ の場合、 $\frac{\partial La}{\partial K} > 0$ となることがわかる。

Harris - Todaro モデルにおける配分の変化

周知のように、Harris - Todaro モデルにおいては、農村の賃金は農民の数に弾力的に反応し、都市の賃金は硬直性をもつ状態が想定されている。このモデルは都市の賃金硬直性、あるいは、失業の存在を情報の経済学の枠

組みのなかで理論化する方向で発展してきた (Bencivenga-Smith を参照)、一方、Lewis モデルと同様、このモデルのもつ分配論的含意が注目されることはなかった。

一般に、もっともシンプルな形として、Harris – Todaro モデルにおける離農均衡式は(9)式のように定義される。

$$\left(\frac{Lm}{L - La} \right) \overline{Wm} - C = pg'(La) \quad (9)$$

ここで、 \overline{Wm} は固定されている都市賃金であり $\left(\frac{Lm}{L - La} \right)$ は都市での就業確率として定義される。本稿では都市での労働契約は毎日更新されるもので、雇用は都市労働者のプールからくじ引き形式で毎日行われると仮定する。都市雇用は、

$$\overline{Wm} = f_1(Lm, K)$$

を満たす水準で決まり、

$$\frac{\partial Lm}{\partial K} = - \frac{f_{12}}{f_{11}}$$

の関係が成立する。さて、(9)式から、

$$\left(\frac{Lm}{(L - La)^2} \overline{Wm} - pg''(La) \right) dLa = dC + g'(La)dp + \left(\frac{\overline{Wm}}{L - La} \right) \left(\frac{f_{12}}{f_{11}} \right) \alpha K$$

となり、

$$\frac{\partial La}{\partial K} < 0, \quad \frac{\partial La}{\partial C} > 0, \quad \frac{\partial La}{\partial p} > 0$$

であることがわかる。前述したように、これらの結果は単にモデルが正常

に機能していることをしめすものにすぎない。Lorenz 曲線における α を計算するため、まず、全国平均収入を計算するが、以下のような計算ができる。

$$\begin{aligned} \text{(全国平均収入)} &= \left\{ \left(\frac{Lm}{L - La} \right) \overline{Wm}(L - La) + pg'(La)La \right\} / L \\ &= \left\{ (pg'(La) + C)(L - La) + pg'(La)La \right\} / L \\ &= pg'(La) + C(1 - la) \end{aligned}$$

よって、 α は、

$$\alpha = \frac{pg'(La)}{pg'(La) + C(1 - la)}$$

のように定義される。資本蓄積による、 α の変化を計算すると、

$$\frac{\partial \alpha}{\partial K} = \frac{pc}{\{pg'(La) + c(1 - la)\}^2} \left\{ g''(La)(1 - la) + \frac{g'(La)}{L} \right\} \frac{\partial La}{\partial K}$$

となり、

$$g'(La) > -g''(La)(L - La)$$

の条件が成立すれば、 $\frac{\partial G}{\partial K} < 0$ 、資本蓄積によって Gini 係数が小さく

なることがわかる。Lewis モデルにおいては、資本蓄積が農村の相対所得を高くする可能性は 0 であったが、Harris - Todaro モデルにおいては、その可能性があることに注目したい。(図 3 を参照されたい) このような両者の差は経済発展と所得配分の間係を論じるとき、強調されるべき内容であると思われる。上に提示された条件は“農村の生産性が十分に高く、かつ、

農村人口が十分に多い状態”で成立することをもわかる。もっと分かりやすく説明するため、農村の生産関数を

$$g(la) = ALa^b$$

とすると、上記の条件は

$$\frac{La}{L - La} > 1 - b$$

となり、条件の右辺は農村人口の増加関数、左辺は農村技術の減少関数であることがわかる。離農コスト C の増加、あるいは、農産物価格 P の増加は、資本蓄積とは反対の効果をもたらし、それぞれ、Gini 係数を大きくする可能性が高いことが計算できるが、ここではその議論は省略することにしよう。

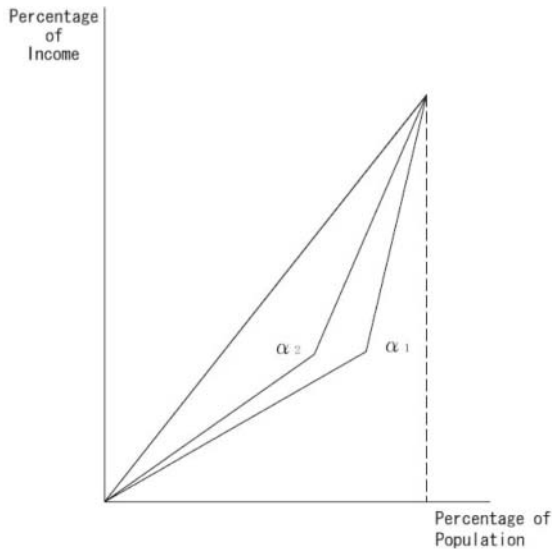


図 3

Lewis-Harris-Todaro モデルにおける分配の変化

以上の議論から、都市の資本蓄積が Lewis モデルでは inegalitarian 的な発展をもたらす可能性が高く、反対に Harris - Todaro モデルでは egalitarian 的な発展が実現される可能性が高いことがわかった。それでは、もし、経済が Lewis 的な特徴と Harris - Todaro 的な特徴を両方もっている場合はどうなるのか。この節ではこの問題を検討してみる。たとえば、現在の中国経済を考える場合、農村には 1 億以上ともいわれる余剰労働力が存在するといわれるし、都市では最低賃金制が制約として働いていて、賃金の下方硬直性が観察されている。ここで検討する Lewis - Harris - Todaro モデルは中国経済を分析する際、有用な枠組みになるかもしれない。

都市には賃金の硬直性による失業が存在し、農村では労働力過剰で、限界生産力は 0、収入の sharing が行われている状態において、離農均衡式は以下のように定義される、

$$\left(\frac{Lm}{L - La} \right) \overline{Wm} - c = p \frac{g(La)}{La} \quad (10)$$

(7)式や(9)式を参照すれば、(10)式の意味は明らかだと思う。同様の比較静学分析を通じて、同じく、 $\frac{\partial La}{\partial K} < 0$, $\frac{\partial La}{\partial C} > 0$, $\frac{\partial La}{\partial p} > 0$ であることがわかる。

さらに、全国平均収入は、

$$\begin{aligned} \text{(全国平均収入)} &= \left\{ \left(p \frac{g(La)}{La} + C \right) (L - La) + pg(La) \right\} / L \\ &= p \frac{g(La)}{La} + C(1 - la) \end{aligned}$$

のように計算され、Lorenz 曲線における α は

$$\begin{aligned} \alpha &= \frac{1}{1 + \beta} \\ \beta &= \frac{c(1 - la)La}{pg(La)} \end{aligned}$$

のように定義されることがわかる。農村の限界生産力が 0 であることに留意しながら、資本蓄積による β の変化を計算すると、

$$\frac{\partial \beta}{\partial K} = \frac{C}{pg(La)} (1 - 2la) \frac{\partial La}{\partial K}$$

となる。すなわち、農村の人口比が $1/2$ 以上ならば、この Lewis - Harris - Todaro モデルにおいても、都市の資本蓄積は egalitarian 的な発展、Gini 係数の減少をもたらすことがわかる。この条件は Harris - Todaro モデルで得られた条件より、厳しいものと思われる。一方、Lewis モデルでは資本蓄積によって、 α が小さくなる可能性、農村の相対所得が大きくなる可能性はなかったことを考えると、当然かもしれないが、Lewis - Harris - Todaro モデルの分配論的含意は Lewis モデルと Harris - Todaro モデルの中間的のものであることがわかる。離農コストの増加、農産物価格の増加は、同じく、資本蓄積の反対効果をもたらすが、その計算や分析の紹介は省略する。

中国における配分問題を考える

いままでの分析を通じ、農村人口の減少がより平等な配分を達成する上でもっとも大事なファクターであることがわかった。農村に余剰労働の多い Lewis タイプの経済においては、農村人口が減少しても、農村の相対所得が上昇する可能性はなく、都市の資本蓄積が Gini 係数を減少させる可能性は極めて低いことがわかった。が、ここで強調したいのは、だからといって、離農を制限してはいけないという事実である。まず、経済が発展し、離農が続けばいずれか Lewis タイプの経済は終焉する。つまり、離農が続く状態において、農村の余剰労働力が永遠に存在するとは考えられないのである。農村の余剰労働力がほとんどいなくなった状態において、経済は Lewis 型から Harris - Todaro 型に転換すると思われる。

初期の資本蓄積が Lewis 型の経済で行われると、本稿で示したように経済は *inegalitarian* 的な、不平等な発展パターンを示す可能性が高い。が、そのなかで離農が続くと、農村人口の減少は農村の余剰労働力をなくし、経済は Lewis 型から Harris - Todaro 型に転換する。この段階から、都市の資本蓄積は Gini 係数を減少させ、*egalitarian* 的な、平等をもたらす発展パターンを示す可能性が高くなるのである。本稿ではこのようなパラダイムの変化が Kuznets の主張した逆 U 字型発展パターンを説明できることをも示した。

Lewis 型の、あるいは、Lewis - Harrod - Todaro 型の経済の段階で、政府が離農を抑制する政策を続けると、これは分配問題の解決を先送りする以外、何の意味ももたない。中国では先富論といい、まず経済を発展させ

ば配分の問題はいずれか解決するという政策が実施されてきたが、この考え方そのものは正しい。しかし、中国にとって問題なのは、経済を成長させながら、戸籍制などを通じて離農を制限してきたことにある。先富論が正しく、経済成長が分配の問題を解決するためには、離農を奨励し、農村の人口減少を通じた農村の発展を誘導しなければいけない。離農を抑制したまま、経済を成長させると都市 農村間の格差は大きくなるだけであって、これは中国におけるいままでの先富論の大きな過ちであったと思う。

農村の貧困問題を解決するため、中国政府は農業税をなくしたが、この政策は長期的に中国の配分問題を悪化させる逆効果を生むと考えている。その理由は簡単であり、発展論の観点から農業政策を考えると、大きくわけ、“離農を促進させる政策”と“離農を抑制する政策”の二つに分けて考えることができる。農業税の廃止は離農を抑制する政策であり、本稿で紹介したモデルでいうと、離農コスト C を大きくする政策と同じ効果をもつものである (Kang を参照)。離農者を増やし、農村人口を減らさないかぎり、農村の貧困問題、都市 農村間の格差問題を解決することはできない。現在の Lewis 型の中国経済においては、離農者の増加がさらなる不平等をもたらすと思うが、前述したように、Lewis 型のもたらす不平等の拡大を我慢し、離農政策を続けると、経済は Harris - Todaro 型に転換し、それから平等をもたらす発展、egalitarian 的な発展が可能となるのである。もちろん、離農を抑制する政策がすべて悪いわけではない。たとえば、農村における生産性増加は離農を抑制する効果をもつが、4 節の分析でもみたように、農村の生産性増加も Gini 係数の減少をもたらす重要なファクターのひとつである。しかし、農業税の廃止は農村の生産性増加とは何の関係も持たない、単純な離農抑制策にすぎない。農業税の廃止は短期的効果は期待できるかもしれな

いが、長期的には中国の配分問題を悪化させる可能性が高いと思われる。

発展論者が農村開発と離農の抑制を主張する場合、それは都市の失業が深刻な水準に達しているケースに限る。その深刻な水準とは、どれほどの失業率を意味するかについて合意はないが、中国の場合、ここ10年以上、都市の失業率は3%から5%以内の水準で安定的な動きをしめしている。このような状況下で、離農抑制制作を実施している中国政府の政策は理解しがたい。離農者が急増し、都市の失業率が高くなると、都市にはスラム地域が拡大し、犯罪発生率は増え、民主主義や社会保障を求めるデモも増える。これらは離農によって発生する都市の問題だが、都市の問題を我慢、解決し、離農を増やすことだけが適切な農村問題の解決方法である。農村の問題は都市で解決すべきである。

中国の離農抑制政策は経済的な考慮によるものではなく、政治的な理由に起因するものだろう。中国の農村人口は97年のアジア金融危機以降、全人口の65%程度で大きく変化することがなかった。政府は離農によって増大する都市失業者たちが反政府勢力になる事態を防ぎたかったのだと思う。通常、アジアには開発独裁という発想があり、初期発展段階において生じる、都市の失業者が中心となる“社会的不安要素”は開発独裁によって、物理的力で安定させてもよい、という考え方がある。中国の場合、政治と経済はその発展水準が乖離していて、農村には余剰労働力があふれるLewis型の経済であるにもかかわらず、政治は行政家による“行政政治”の段階へと変化している。いまの中国政府にとっては、開発独裁を行うカリスマもないように思える。このような状況で、都市で発生する問題を防ぐため、離農を抑制してきたのが、現在の深刻な都市農村の格差問題になっている。中国政府は農

業税の廃止という画期的にもみえる政策を実施したわけだが、この政策の長期的効果は都市 農村の格差を拡大させるものになると考える。中国にとって必要な政策は離農を促進させる積極的な離農政策である。

結 び

本稿では Lewis - Harris - Todaro モデルの含意する発展に伴う配分の変化を分析しながら、中国経済における農業税廃止ももつ長期的効果を検討した。本稿での議論は農村人口を減らすことのみが、都市 農村間の格差問題を解決する唯一な方法であるとの認識に基づいている。このような認識は複雑な現状を単純化しすぎている、との批判もあるが、農村人口の減少が格差問題の解決を考えるうえで、もっとも大事な要素であり、農村人口の維持に繋がる農業税廃止政策は望ましくないとの意見に変わりはない。理論的にみると、本稿で紹介された分析は動学的な問題を静学的に扱っているとの限界がある。しかし、導かれた結果は直感的に説明できるものであるため、モデルを動学的に拡張しても、そのインプリケーションは有効であると思える。

発展論においては、経済構造の変化、たとえば、本稿において Lewis 型経済から Harris - Todaro 型経済の変化を内生的に説明できないとの批判が出て久しい。近年、Galor を中心とした一連の研究では、経済構造の変化を内生的に説明できたと主張されるが、これらの研究を読むと実際は構造の変化を“仮定”しているにすぎない。経済の二重構造はどのように形成され、いつ、どのように消滅するか、このような構造変化を内生的に説明できる動学モデルの構築は今後の研究課題としていきたい。

参考文献

Bencivenga, V. R. and B. D. Smith(1997), "Unemployment, Migration, and Growth", *Journal of Political Economy*, 105, pp 582-608.

Bourguignon, Francois(1990), "Growth and inequality in the dual model of development: The role of demand factors", *Review of Economic Studies*, 57, pp215-228.

Cole, W.E. and Sanders, R.D.(1985), "Internal migration and urban employment in third world", *American Economic Review*, 75, 481-94.

Galor, Oded(2006), "Inequality and the process of development" in *Economic growth and distribution*(edited by N. Salvadori), 1-39.

Harris, J.R. and Todaro, M.P.(1970), "Migration, Unemployment and Development", *American Economic Review*, 126-42.

Hayami, Yujiro(2001), *Development Economics*, Oxford UP.

Kang, J.M.(1991), "Optimum subsidies for education in two sector economies", *Economics Letters*, 373-78.

Kang, J.M.(2006), "Labor market for the educated when students are heterogeneous", *mimeograph*

姜 文源 (2002) "農村における男女別生産性格差と経済発展のプロセス", 現代経済研究、150 - 175 .

Lewis, W.A.(1954), "Economic development with unlimited supplies of labour", *the Manchester School of Economic and Social Studies*, 22, 139-91.

Matsuyama, K.(1992), "Agricultural productivity, comparative advantage, and economic growth", *Journal of Economic Theory*, 58, pp317-34.

Rauch, J. E.(1993), "Economic development, urban underemployment, and income inequality", *Canadian Journal of Economics*, 26, pp.901-18.

Stark, Oded(1999), *Altruism and Beyond*, Cambridge UP.

